

平成 29 年 6 月 30 日
株式会社日本政策金融公庫
総合研究所

日本公庫総研レポート『国内生産減少に立ち向かう中小製造業の生き残り策』を発行

日本政策金融公庫総合研究所では、日本公庫総研レポート『国内生産減少に立ち向かう中小製造業の生き残り策』を発行しました。

近年、電気機械産業などでは、国内生産が大きく減少しています。大企業では、海外生産の進展や国内工場の縮小、閉鎖を進めているケースがみられ、中小企業への影響が懸念されます。

かかるなか、本レポートでは、インタビュー調査を通して、国内生産が減少している産業の現状と課題を把握するとともに、中小製造業の生き残りに向けたポイントを明らかにしています。

本レポートの概要は以下のとおりです。

本レポートの概要

インタビュー調査を踏まえると、国内生産減少に直面した中小製造業が生き残るためのポイントとして、以下の3点が特に重要と考えられます。

1 課題解決に向けた技術の組み合わせ

他社との差異化を図っていくには、一つの技術やノウハウの提供だけでは限界があります。顧客への提案の引き出しを増やしていくためにも、溶接や搬送、プレスといった自社の既存技術やノウハウを組み合わせ、バリエーションを増やしていくことが望まれます。

2 プロモーションの強化

つくるだけでなく、売る力も求められています。特にホームページについては、受賞歴といった第三者認証に加え、当該技術やノウハウの活用によって、顧客が抱える課題を解決できるといった情報発信が期待されます。

3 サービスやソリューションの提供

ものづくりだけで収益を確保することが難しくなっています。事例企業の取り組みを踏まえると、既存技術やノウハウの向上はもちろん、アフターフォローを含むサービス事業や、顧客の課題に対するソリューションの提供が有効な対策と考えられます。

※本レポートの全文につきましては、[こちら](#)をご覧ください。

<お問い合わせ先>

日本政策金融公庫 総合研究所 中小企業研究第二グループ（担当：足立）

〒100-0004 東京都千代田区大手町 1-9-4 大手町フィナンシャルシティ ノースタワー TEL 03-3270-1269